

新しい自治会支援についてアンケート報告書

参加した説明会	割合(%)	回答数
①6月17日(土)平山交流センター	14.29	5
②6月24日(土)新町交流センター	19.05	10
③7月1日(土)福祉支援センター	19.05	8
④7月9日(日)多摩平交流センター	19.05	7
⑤説明会に不参加	28.57	14

1:加入促進について

新しい家が知らぬ間にどんどん増えているので、こちらから動くのはよほど志の高い人でないと厳しいと思います。加入希望者が市のホームページなどから、申し込みができるようになると良いと思います。できるだけ自治会会員や担当の負担を減らして欲しいです。

非会員は自治会の存在は知っているものの、必要性は全く感じていない人が殆どである。よって、自治会報等の配布を全戸に行っても全く反応はない。自治会の存続の必要すら全く感じていない。自治会の持つ意義や必要性に会員すら明確に存在意義の説明に苦慮している実態でもある。

行事等の写真付きで加入案内を配布するが加入者がいない。自治会に関心がない。市からの加入メリット等の案内がほしい。

①防犯、防災上の観点から、近隣や地域での知り合いを増やすことに焦点を当てて、趣味の会や気軽な運動の会などを盛り上げ、支援することを心掛ける。結果として自治会に加入してくれば「可」とする。

②子供会などを通じての催し物などが有効と思うが、中学・高校と進むにつれ子供が離れていくので、地区が高齢化すればこれらの効果は自然に激減する。

③自治会加入の有無をもって、防災時の避難所や防災上で施策に差をつけることは困難と思う。市全体で40%程度の組織率であればなおさらである。

④また、この4年間のコロナ禍の中で、自治会加入と未加入との「差」がないことに気づいたように思う。ネット上のつながりが優先される今日、面倒な生々しい面と向かっての、半公式的な組織である自治会加入のメリットを問われて、自身をもって答えることができるのが欲しいが…。

⑤むしろ、解散やむなしとなった時の役員に自己負担をさせないよう、自治会を解散する手順、具体例を教えてほしい。「後は野となれ山となれ」では寂しいし、無責任でもあろう。日野市の自治会の組織率が40%前後となった今、過去のいくつかの事例から参考となる「教訓」があると思われるが…。

当自治会では一斉清掃の際に非会員に対しても軍手やゴミ袋を配布し参加と加入を促進しています。ただし成果は中々生まれていないばかりか高齢者さえも組長・役員負担を重く感じるのか組長になる年【毎年輪番制のため】に脱退する方が多くいます。

当自治会では管理組合と自治会を一体としているため組合員は自動的に自治会員となります。

「自治会加入のお願い」文書を作成し、毎年新しい班長に配布し、地域の未加入世帯に呼びかけてくれるように依頼している。また自治会のイベント「ふるさと祭り」でも加入を呼びかけ、毎年数名の方が加入されている。ただし、高齢になって退会される方も多く、現状維持が難しい状況です。自治会の定例会でも加入促進の話題づくりをしています。その中では、日野市からも地域住民に加入促進を促す積極的なアピールをしてほしい、という意見もありました。

新居購入で入居された方々に、規約と活動内容の説明書を渡し、説明したあと、納得して入会頂いている。加入率98%の原点だと自負しています。

餅つき大会等大きなイベントにおいては未加入世帯等に対し周知の回覧文書を掲示し、全所帯にイベント抽選、ビンゴ大会参加ビンゴカード等を配布し加入促進活動をしております。

・ジャガイモの植え付け～収穫においても子供会、自治会員等に対し植え付けに対しては参加人数が少ないが収穫においては約親子350名以上の参加があります。(有料)

・基本的に自治会内外の情報を収集しなるべく自治会費用負担が発生しないものを探しております。(プルーン狩り、竹の子堀、梅採り等)

転入時に住所の自治会を案内いただいていると聞いていますが、あわせて自治会が作っている加入のご案内も配布いただけると助かります。

市で各自治会のホームページまたはフェイスブックを開設して、各自治会がSNSを通じて、加入促進、回覧等が出来る様にする。

有事の際や避難行動要支援者救済の面から、自治会加入を原則とする必要があると考える。また、回覧板等負担になることもあると思うが、ご近所とのコミュニケーションツールと考え今まで通り推進すべきでは。行政からもっと広報等を通じて加入促進をすべきでは。

自治会の案内作成について。各自治会において活動内容は大きく異なるため、選択肢のテンプレートがあったらよいと思います。高齢化の進んだ地域において、新任の会長になる場合、新しい運営をスタートするためには情報が少ないと感じます。着任した年度初めに、参考になるような事例紹介やレクチャーといった勉強会があると助かると思います。

自治会に加入する事の意義を明確にすることが重要と考えます。現状では、地域の高齢化等やコロナの影響からお祭り等のイベントもなく、防災や防犯についても役割が曖昧で、消防や警察との連携も特に行っていません。一般家庭からは警察や消防と別な動きをしているように見えていて、自治会が防災等の担い手であることが、わかりにくいので、このあたりの整理が必要かと思えます。

若年層への防災に特化した有効あるPR(自治会への加入による優位性など)をしてほしい。

2:地域・他団体との交流について

必要な交流は行うべきだが、交流団体が多ければそれだけ負担に感じる人もいる為、過度にならない程度にする必要があると思います。

①役員が勉強することの必要性は認めるも、加速度的に会員数が減少している当の自治会としては、自治会内にその教訓を生かし、定着とさせる熱と自信はない。

特に防災について、防災に関わる地域単位(行政の)で、自治会の横連携が必要かと思います。

防災訓練等、単自治会では実効性が無い地域もあると思うので、防災や防犯に関しては広域で行う必要があると思う。地域の盆踊りやお祭りは自治会単位で行われてはいるが、多くの方の参加を受け入れているので、情報交換ができる場をつくるべきだと思う。育成会では地域の情報交換も行っているの、定期的に小学校区あるいは中学校区での自治会交流があればよい。

現状交流はないが、今後自主防災会の活動を通して情報交換など機会が増えるのではないかと思う。

防災訓練等は小学校区の自治会と一緒にしている。7自治会で行うスポーツ大会もあるが支援、補助があると助かる。

自治会コンサルタントのようなもの、つまり地域横断的に支援や補助活動をできるような人員をボランティアなどで募集・育成して、活動をサポートするのもよいと思います。

・地区センター活用、掲示板、声かけ等行っている。

・地域のニーズを知る事で、個々に活動されている方達と交流していくことは必要だと考えています。

体操クラブの活動により、地域住民に声をかけ、自治会集会所にて毎週木曜日に健康貯金体操を行っています。

お祭りを通して、近隣自治会へ招待や訪問をしている。昨年は近隣自治会へ防災訓練の共同実施を呼びかけた。

創立56年間輪番制で活動を担ってきた方々(70代後半~80代)にとって新しい活動の変化(他団体との連携)は重責な活動と捉えるのではないか。但し、防災時の活動連携については小さな活動力で必要かと考えます。

ふるさと祭り(夏祭り)やお餅つき、どんと焼きなどで近隣自治会や福祉団体などと交流しています。地域住民には夏祭りのポスター張り出しなどでアピールしています。

クリエイター、コンサルティング、プロデューサーなどのお仕事経験がある方のみで話し合いたいです。従来の方法に縛られずに、新しい自治会へ動かしていくチームが創りたいです。

近隣地域の自治会との交流会は、定期的に設けて行きたいと思っています。

各自治会では世帯の構成や地域環境も違うので同じような課題を持つ地域の共同課題解決や交流は必要である。この動きを協働課で誘導してもらいたい。

近隣自治会と連携したイベントを行いたい。

各自治体・各団体さんのイベント事がもっとあれば交流の場が増えるのでは。(市も協力していただいて)

これまで関係性を維持、より緊密に、さらに他地域とも情報交換し、連携していきたい。

自治体他団体との連携はあった方がよいと思います。具体的にどんな活動をしたのか、それに至る経緯などたいへん参考になるのではないのでしょうか。情報共有するのは大切かと思います。

3:負担軽減について

- ①回覧板は時代遅れであり不要というか無用と考える。
- ②私の反省を含めて、前任者がやっているから、もしくは世間的に善意を表明する意味で実施してきた各種寄付金等は根本的から見直したい。
- ③奇妙な、志が高い人がいてくれれば良いが、そうでない場合はPTAの役員同様、役員の持ち回りはやむを得ないことだろう。これも未加入、脱会の大きな原因の一つである。

自治体内の活動以外の会議やイベントが増えたと感じる、役員の数が減り個人の負担が大きくなり、役員員拒否や退会に繋がっている。

できることなら回覧板と防災防犯関係位に仕事をしぼって欲しいです。

高齢者の自治会であるがゆえに役員の仕事を軽減することに2,3年前から取り組んできました。(役員数を減らす、活動回数や活動時間を見直す)今年度の活動はだいぶ小規模になり、丁度よい。但し将来若い自治会員が担う時代に迷う事のないよう最小限の活動目的をきちっと行い、会計でお金の把握の大切さを伝えていく。

役員、組長の年齢制限を見直しました。

今や70歳までの雇用継続が定着している現状では、高齢者を含めた人材不足が大きな課題である。役員の不足は将来的にも大きな課題である。

役員会の資料作成や回覧資料の取りまとめ、配布など担当書記の作業を軽減するために警察・消防・学校等の配布物は、役員会開催が月初めの第一日曜日に予定されていますので、月末までにまとめて届くように関係者に周知をお願いします。

市からのはもちろん他から来る回覧物、掲示物がものすごく多すぎでもう少し考えてほしい。

回覧って結構大変です。SNSを活用できないか、画像で貼る、リンクを貼るなどで済ませられないかを検討しています。市側では回覧や案内の電子化をお願いしたいです。地域協働課はデータでの配布を始めてますが日野市が全体で行わないと意味ありません。各部署からの回覧配布文書を日野市のサイトで画像やファイルで開示するようなコーナーを作ることを検討いただきたいです。

自治会回覧は月1回程度にしています。市役所および関連団体からの回覧については、少なくとも2か月先のイベント案内にしてもらいたい。

1回に減らす、などの明示は素晴らしいと思います。イベントチラシは全く無くしたほうが良いと思います。自治会の疲弊は細かい修正が急務だと思います。いま記載しないですがアイデアもいくつかあります。

地域の美化を維持するため一斉清掃は継続してほしい。

一斉清掃は、自治会メンバーの数少ないコミュニケーションの場だけでなく、住んでいる地域に目を向ける大切な活動であり、防犯効果も大きいので、続けたいと思います。回覧資料は、バツと目を通すことができるのが最大のメリットと考えるので、維持したほうがよいと思います。

- ・役員について基本、輪番制(会長、副会長、実行委員長は除く)です。班長は事情によりできない時は飛ばします。
- ・会計は各班持ち回りし(マンション会員を除く)会計が終わると自動的に会計監査を引き継ぎます。これについてはスムーズに引き継がれております。
- ・副会長、実行委員長基本マンション会員は除外でしたが能力等を鑑み推薦にて各1名(副会長、実行委員長)が任についており副実行委員長には自治会外会員にその任をお願いしております。

自治会内資料を紙で引き継いでおり、各部の資料点検し減らすことにした。会長、会計、書記の資料が多い。

従来毎月行っていた役員会議【組長は何らかの役員になっています】をラインによるオンライン会議を主体に少しでも役員の負担を減らす努力をしています。

当自治会では、役員の「しなくてはならない」という仕事をなるべく減らしています。基本的には年に3回の集金。これも封筒を使って、集金に回ることがないようにしています。毎月の定例会も用があれば遠慮なく休み、いちいち連絡してこなくていいよとしています。義務と強制を極力なくしています。義務はないけれど、役員が中心になって地域を良くしていこうということは伝えていきます。「このメンバーで今年この団地を良くしていこう！」と伝えます。かといって毎年何もしない役員が数名いますが、咎めたりはしません。やる気のない人を無理やり働かせてもいい仕事はしません。結果的には一年の任期ですが、楽しいから来年もやりたいという人が毎年出るようになりました。他にも種々取り組んでいますが、おかげ様でいい地域になってきたと思います。

事務処理が紙ベースだったり、個別に表計算で行ったりしていて引継ぎだけでかなりな事務処理負担があります。これを解決する一例として、市のサイトに自治会ポータルを作成していただいてそこに定型的なものを整理していくようにできればかなり負担軽減が可能で、役員引継ぎもスムーズになるのではないかと思います。

若手の発掘、経験の蓄積と懇親会での意見交換が協働・活力の源だと思う。輪番制はネガティブでしかないので皆でという雰囲気づくりが大事だと思う。

4:補助金について

できればもう少し増やしていただきたい。

小規模自治会では維持ができなくなるので、最低補助金を5万円とし、段階的にスライドしてほしい。

- ・もう少し時間をかけて検討すべき。
- ・今回の「案」では自治会員の徴収について触れられていない。反映されていない。

地域の課題解決のための活動への補助を最重要視して頂きたい。具体的に言えば自治会にとって最大の懸案事項は防災と同時、場合によってはそれ以上に、防犯であると認識している。依って、そのためには防犯は防犯課へという考えではなく、地域協働課が自治会活動を管轄支援しているのであれば率先して補助に踏み切っていただきたい。一家庭一人一人の存在がより尊重される配分にして頂きたい。要するに一人当たりの単価をより高くして頂けることを希望する。特定の自治会の特定の活動への補助が継続されることがないように配慮して頂ければ有難い。

防犯や地域活動に活用させていただいております。自治会加入者数に基づく額の算出は理解できますが、規模の小さな自治会では十分ではないので、活動に対する補助も充実させていただければと思います。

現行の地域世帯X240円が良い。自治会加入世帯X500円にすると、加入率が50%以下なので減額になる。ということもあるが、住民の色分けをするようになっていかないか心配です。現在はイベントの都度、自治会役員、班長には全世帯対象の補助金をもらっているので、夏祭りやお餅つきも地域全体の行事として、誰でも参加して良い行事にしています、と説明しています。今後加入世帯に対しての補助金となると、未加入者からはイベント参加費を取れ、というような議論になりかねない。これでは地域住民のコミュニケーションづくりができないと思います。

・補助金の対象は従来通り自治会の総世帯数が良い。加入したくても子供が小さいから、また高齢だからという理由で加入したくても、できない方がいる。あるいはお祭りの時は、すべての子供にお菓子の無料券を配布する。また災害時もすべての住民を対象に救助活動を行う。つまり自治会活動の中で、対象者はそこに住むすべての住民だから。

補助金を頼りに、かろうじて活動をしている。会費の値上げは退会者が増加し、自治会の解散にもなってしまう。また会員になっていない世帯にも文化活動、防犯防災等は働きかけている。どのような方法になっても、現在より減額になるのは反対である。

会員数に応じての補助金は合理的かと思いますが、会員数が少ないながらも活動的な自治会は今後厳しい運営を余儀なくされる懸念もあります。

活動に対する補助は賛成です。

自治会役員会で話し合った結果、今回の補助金制度の変更に伴い、当自治会(加入率40%未満)は若干減額になる者の、変更の基本的考え方や自治会支援の方向性について大きな異論はなく、やむなしとの結論です。

新しい制度に従う。

会員数に応じた補助金制度に賛成です。

多くもなく、少なくもなくでよいと思っています。

加入者のみ補助金(運営費補助)理解します。未加入者から会員加入増に繋がります。

加入世帯数を基準にすることについて従来通りの補助金額では運営は難しい。加入世帯数を大幅に上回った補助金が支給されている自治会があると思われるがその状況を是正するために加入世帯数をベースにすることは理解できる。経費削減での見直しが本旨であるならばそれ自体が消極的な施策であり、自治会活動が消極的になり自治会の消滅へ繋がらなければと危惧します。とりあえずは加入世帯数×500円を希望しますが、活動費補助上限20万円は経験がないので判断できませんが、上限自治体の補助対象が20自治会なのか、上限に達しない自治会も含めて20自治会というのであれば、選択されるでしょうから意欲は湧きません。加入世帯数×600円が妥当だと思いません。

これまで非会員を含めての240円から会員の500円は賛成。その他の補助金は確定するまでの時間がかかったり少なかったり、計画ができないなどの不満があるようですがこの申請も役員の企画やドキュメント能力を必要とするので協働課の工夫をお願いします。

加入世帯数で金額が決まることは妥当であると思う、補助金申請を一括で行えるようにして欲しい、防犯カメラの設置を自治会で負担するのであれば設置後の維持管理の補助金を予め考慮して欲しい。

5:その他

日野市として自治会の基本コンセプトを考え直したほうがいいと思います。そこからたとえば10の考え方、みたいなものを考え、打ち出し、地域の重鎮と、その下の若い世代をハイブリッドにするイメージが必要だと思います。これらをテキストだけでなく、デザインに落とし込み、《これから自治会が変わる》ということをとくさんの人に伝え、集合意識的なエネルギーで動けば、すぐに変わっていくと思います。前例踏襲からの脱却が必要です。

自治会の存在する「目的・理念・必要性の意味等々」を明確定義して行かないと、何のために存在するかが判りにくい地域事情に成りつつ在り大きな不安を感じています。

・市としては、自治会に何を求めているのか。

・未加入自治会の住民が自治会に加入しない理由を調査しているのか。

・自治会の在り方について難しい問題もあるが、役員にも長くにわたり負担をかかえる。新しい若い年代に理解してもらい参加してもらう為にはイベント等に参加、意見を求めたい。

・地域で助け合う相互扶助の考え方が必要である。

1)地域懇談会だと参加者の視点や興味が多彩すぎて話を聞こうというところにたどり着けません。困りごとのテーマを絞って研究会みたいなものを開催してはどうでしょうか。設定したテーマに対して困っていることを希望者から吸い上げ、それを解決したまたは取り組んでいる自治会を講師として呼ぶなど。社協が開催している日野市民が作る防災・減災フォーラムみたいな。

2) 日野市内に限らず事例の収集をお願いしたいです。それも表面的な何をしたレベルではなくて詳細レベル、実装レベルで。

地域別自治会交流会を次回以降期待いたします。

初めて自治会活動に関わり、何故時間や体力を費やして無料奉仕をしなければならないのかと日々悩みつつ半年経ちました。少しでも精神的に楽になれるよう今回の説明会に参加しました。色々な意味で勉強になりました。1日でも早く少しでも負担が軽減されることを願っています。

・自治会、年間を通して色々活動しています。非常食体験、普通救命講習、盆踊り大会、親睦旅行、餅つき大会など。やはり自治会とは会長の器量で決まると思います。つまり会長として地域の為に働くことができるかどうか。名ばかりの会長は要らない。

地区ごとに活動の濃淡が違うことは承知している。住民が共通認識できる防災・防犯や祭り、賑やかさの演出など意見交換できる場作りなども周りの自治会を参考にできるのではないかと思う。

1年ごとに回覧板の順番で組長となり、組長間でのくじ引きでの役員選出、そして超簡単な引き継ぎを行い、会員数減少が止まらない自治会です。7月1日の説明会で、「新しい支援策」に関しては一昨年からの検討課題であることを始めて知りました。会の運営の基本にかかわるお金(補助金)のことに関する変更提案についての口頭や特別事項としての引き継ぎが全くありませんでした。これが実情です。

各自治会の課題に関しては「未加入者を如何にして加入させるか?新規加入者を如何にして加入させるか」が、全ての問題点に繋がる重要課題ではないのでしょうか?。加入者と未加入者とのハンディに対しポイント貸与(加入者に対しては自治会の運営に寄与することでポイントゲット)とし、市より個人に対し商品(例えば防災グッズ・お買物券等)を出す。この事例を公の情報で流す事で、未加入者も一考するのではないのでしょうか。

市への提出物や契約関係の手続きが繁雑と感じる、時期を揃えるなどまとめて手続きが終えられるよう改善して欲しい。

若い人が自治会に関心がない。家族で若い人の協力がなく回覧板を回せなく高齢者宅が脱会される。高齢者宅こそ必要と思うが良い方法、案が欲しい。

年2回の一斉清掃は、住民の交流にもなるので続けてほしい。

会員が減少しておりますが、加入増になるヒントを与えて下さい。努力してまいります。